

中国四国厚生局会計課 標準文書保存期間基準

令和8年4月8日から適用
文書管理者：会計課長

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯															
その他の事項															
1	予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ） ・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為補助簿 ・支出負担行為認証書の帳簿 ・科目更正決議書 ・戻入決議書 ・徴収済額報告書 ・債権管理簿 ・現金出納簿 ・歳入歳出外小切手・振替書受払簿 ・歳入歳出外現金出納官吏当座預金出納簿	会計	歳入・歳出	支出済一覧表（〇年度） 支出負担行為日計表（〇年度） 各種報告関係（〇年度） 歳入・歳出に関する計算書及び報告書（〇年度） 物品取得措置請求書（〇年度） 役務要求書（〇年度） 科目更正決議書（〇年度） 購入伺（〇年度） 戻入・返納金（〇年度） 納品書（〇年度） 契約伺（〇年度）	5年	2(1)①15(2)	以下について移管・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）						
				会計	債権管理	債権発生通知書並びに調査確認決議書（〇年度）	5年	2(1)①15(2)							
				会計	帳簿	徴収簿（〇年度） 支出負担行為差引簿（〇年度） 認証簿（〇年度） 支出負担行為補助簿（〇年度） 支出決定簿（〇年度） 現金出納簿（歳入歳出外現金出納官吏）（〇年度） 現金出納簿（出納員） 現金出納簿（収入官吏） 歳入歳出外小切手・振替書受払簿 歳入歳出外現金出納官吏当座預金出納簿・当座小切手等送付簿	5年	2(1)①15(2)		常用					
				会計	雑件	省エネ（〇年度）	5年	2(1)①15(2)							
				②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・支出計算書 ・支出証拠書 （※会計検査院保有のものを除く。）	会計	歳入・歳出	支出証拠書（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				③会計検査院の検査及び大臣官房の監査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）	会計	会計事務監査指導	会計検査院立入調査（〇年度） 会計事務監査指導（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書 ・概算払整理簿 ・合同庁舎管理に関する書面 ・会計関係通知書	会計	合庁分担金	合庁分担金関係（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				⑤物品の購入等に関する決裁文書など	・見積書 ・契約伺書 ・公費 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・物品要求書 ・役務等要求書	会計	物品	会計通知（〇年度） 郵便切手等受払簿（〇年度） 物品管理（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				⑥現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金徴収証書（原符） ・小切手国庫金振替書整理簿	会計	資金前渡	現金出納簿（〇年度） 小切手国庫金振替書整理簿（〇年度） 前渡資金出納計算書（〇年度） 前渡資金支払証拠書（〇年度） 前渡資金科目整理簿（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				⑦出張の旅費及び謝金の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿 ・支払伺	会計	歳入・歳出	社会保険医療協議会決裁綴（〇年度） 年金記録訂正審議会決裁綴（〇年度） 講師謝金・委員等旅費関係起家綴（〇年度） 赴任旅費関係綴（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				⑧会計機関等の任免に関する事	・予算執行機関関係 ・出納官吏等検査関係 ・人事発令 ・日本銀行宛取引開始通知書	会計	歳入・歳出	人事発令（〇年度） 予算執行機関関係（〇年度） 出納官吏等検査関係（〇年度） 日本銀行宛通知関係（〇年度）			5年	2(1)①15(2)			
				⑨政府調達・公共調達に関する事	・政府調達に関する書面 ・官公需契約に関する書面 ・公共調達委員会 ・公共調達審査会 ・図書選定委員会 ・随契フォローアップ	会計	歳入・歳出	公共調達審査会（〇年度） 公共調達委員会（〇年度） 随契フォローアップ（〇年度）			3年	2(1)①15(2)	廃棄		
				⑩入札の参加資格に関する事	・資格審査申請書 ・資格審査変更届	会計	歳入・歳出	入札参加資格関係（物品、役務、建設工事、測量、建設コンサルタント）（〇年度）		3年	2(1)①15(2)	廃棄			
				上記各号に該当しない事項											
				2	国有財産に関する事項	(1)国有財産の管理に関する事	国有財産の管理に関する文書	・国有財産台帳 ・土地建物管理台帳		会計	国有財産	国有財産台帳登録決裁書（〇年度）	常用	—	廃棄 ※国有財産台帳はシステムにて管理（常用）
								・売払に係る入札関係文書（落札案件）		会計	国有財産	売払申請関係（〇年度）	売払後10年	—	廃棄
								・使用許可関係 ・譲渡関係 ・価格改定 ・国有財産価格改定評価調書		会計	国有財産	価格改定評価調書（〇年度末） 国有財産台帳価格改定関係（〇年度作成） 国有財産所属替（〇年度作成）	10年	—	廃棄

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
3	庁舎管理に関する事項	(1) 庁舎管理に関すること	庁舎管理に関する文書	・用途廃止関係 ・隨意契約 ・価格評定 ・使用現況調査報告書 ・売払に係る入札関係文書（不落・不調案件） ・国有財産増減及び現在額報告書 ・国有財産無償貸付報告書 ・国有財産台帳登録資料 ・国有財産関係通知	会計	国有財産	各種報告関係（○年度） 登記事項証明書の公用請求について（○年度） 支出決議書・保管現金払込決議書・収納済額整理決議書（○年度） 国有財産台帳登録載決議書（○年度） 国有財産 通知・報告関係（○年度） 有償貸付関係（○年度） 買受勧奨（○年度） 売払事務委任（○年度） 中国財務局借受庁舎等実地監査（○年度） 10条調整（中国財務局）（○年度）	5 年	—	廃棄
				・物品管理簿 ・物品供用簿	会計	物品	物品管理簿 物品供用簿	常用	—	廃棄 ※現行庫はSEABISにて管理（常用）
				・物品不用決定・管理換関係 ・物品管理計算書 郵便切手受払簿など ・物品関係通知	会計	物品	消耗品（○年度） 不要決定（○年度） 物品換価報告書関係係綴（○年度） 物品管理換承認（○年度）	5 年	—	廃棄
				・庁舎管理関係	会計	国有財産	庁舎管理関係（○年度）	5 年	—	廃棄
				・官庁建物実態調査	会計	国有財産	官庁建物実態調査（○年度）	5 年	—	廃棄
		(2) 庁舎移転に関すること	庁舎移転に関する文書	・庁舎移転関係	会計	庁舎移転	山口事務所移転関係（○年度）	10 年	—	廃棄
		業務計画の立案及び執行に関する事項	業務計画の立案及び執行に関する文書	・業務計画書 ・業務実績書 ・予算執行関係	会計	歳入・歳出	事業計画（年間執行見込額）（○年度） 予算執行関係（○年度）	5 年	—	廃棄
							エネルギ一報告（○年度） 調査・報告（○年度） ○年度調査報告関係			
	5	その他所管する業務に係る調査等に関する事項	その他所管する業務に係る調査等に関する文書	・調査結果書 ・定例報告 ・庶務、給与、会計関係報告 ・財産に係る実地監査 ・特例民法法人に対する定期検査 ・省エネ関係	会計	歳入・歳出	エネルギ一報告（○年度） 調査・報告（○年度） ○年度調査報告関係	5 年	—	廃棄 （ただし、重要なものは移管）
							エネルギ一報告（○年度） 調査・報告（○年度） ○年度調査報告関係			

※ 国家公務員共済組合法に定める各帳簿等については、国の行政文書に該当しない。したがって、標準文書保存期間基準に定めることを要しない。